

2019年9月3日

各 位

会 社 名 株式会社アンビスホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役 柴原 慶一  
(コード番号：7071 東証JASDAQ)  
問 い 合 せ 先 取締役管理本部本部長 鈴木 しのぶ  
(TEL：080-7527-0363)

### 2019年9月期の業績予想について

2019年9月期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年9月期 (予想)			2019年9月期 第3四半期累計期 間 (実績)		2018年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	5,240	100.0	68.8	3,710	100.0	3,104	100.0
営 業 利 益	795	15.2	86.3	600	16.2	427	13.8
経 常 利 益	754	14.4	83.3	575	15.5	411	13.3
親会社株主に帰属する 当期 (四半期) 純利益	547	10.4	90.5	411	11.1	287	9.3
1株当たり当期 (四半 期) 純利益	54円74銭			41円16銭		28円73銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2018年9月期 (実績) 及び2019年9月期第3四半期累計期間 (実績) の1株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2019年9月期 (予想) の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2019年7月31日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年9月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2019年9月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社と連結子会社1社（㈱アンビス）の2社により構成されており、「志とビジョンある医療・介護で社会を元気に幸せに」を企業理念（ミッション）に掲げ、医療依存度が高い方を積極的に受け入れ、強固な看護・介護体制で慢性期及び終末期のケアを提供しております。

現在、わが国では早期退院を促す医療政策等により、医療依存度が高い方の退院後の行き先確保に係る課題があります。例えば、がん末期状態にある方、人工呼吸器を装着されている方、神経変性疾患等の難病を患う方など、慢性期及び終末期にある方々が住み慣れた街に日々の生活と療養を求めることが難しい現状にあります。これらの方々に対する在宅療養ニーズは年々増加しており、早期の体制整備が必要とされております。

従来の「病院完結型」医療から今後の「地域完結型」医療への変革が行われようとする中、そのシステムのひとつとして推進される在宅医療は、医療を人々の暮らしに還し、病院と地域を親和させるといった、医療のパラダイムシフトをもたらすことを期待するものであります。当社グループでは、有料老人ホーム等「医心館」への入居と訪問看護、訪問介護等のサービスとを組み合わせることで、慢性期及び終末期にあるの方々に対して生活と療養の場を提供し、地域に対する在宅医療のプラットフォームとしての役割を果たしております。

昨今、健康保険（診療報酬）及び介護保険（介護報酬）に係る制度改定がなされたところであります。今般の改定は、国が提唱する、住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らす、生きるための仕組み「地域包括ケアシステム」の構築と医療機能の分化・強化に向けて、在宅医療・訪問看護を推進するものであり、当社の事業環境にとって正に追い風となるものであります。実需の存在に加えて政策の後押しもあり、当社グループが行う医心館事業は有利な環境下にあります。このことから、先駆者利益を得るべく首都圏及び地方都市へ積極的に展開し、中長期的には60～70施設を目指すことを計画しております。

当社グループでは、これまでに2018年9月期に「医心館」3施設を新たに開設（ほか1施設において増床）し、2019年8月末時点で1都9県に19施設を運営しております。

当社グループの2018年9月期の連結売上高は、施設数及びサービス利用者の増加等により3,104百万円、連結営業利益は427百万円、連結経常利益は411百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は287百万円となりました。2019年9月期第3四半期累計期間の連結売上高は、施設数及びサービス利用者の増加等により3,710百万円、連結営業利益は600百万円、連結経常利益は575百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は411百万円となりました。

2019年9月期における業績予想については、2018年9月期及び2019年9月期第3四半期累計期間の実績値等を基にして、以下「2. 業績予想の算定方法」の条件下において、連結売上高は5,240百万円（前期比68.8%増）、連結営業利益は795百万円（前期比86.3%増）、連結経常利益は754百万円（前期比83.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は547百万円（前期比90.5%増）を見

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年9月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

込んでおります。

なお、当社グループは医心館事業の単一セグメントであります。

## 2. 業績予想の算定方法

当社グループの2019年9月期の業績予想については、グループ会社毎に予算を策定後、連結予算を策定しております。2018年10月から2019年6月までは実績値を、それ以降は予想値を業績予想に反映しております。

### (1) 売上高

2019年9月期の連結売上高として5,240百万円（前期比68.8%増）を見込んでいるところ、2019年9月期第3四半期累計期間で3,710百万円を達成しております。

連結売上高の増加要因は、主には施設数の増加によるものであります。2017年9月期末時点では累計10施設（345床）、2018年9月期末時点では累計13施設（520床）であったところを、2019年7月末時点までに新たに5施設（224床）を開設し累計で18施設（744床）となっております。2019年9月期末までにさらに2施設（97床）の開設（通期で7施設（321床）の開設）を見込んでおり、2019年9月期末では累計で20施設（841床）を予定しております。

当社グループの連結売上高は、保険売上と保険適用外売上に大別されますが、いずれも、連結売上高の算定に関しては、入居者数及び単価が重要なインディケータとなります。

入居者数については、施設毎の定員数に稼働率を乗じて算出しております。稼働率の推移は、既存施設については実績値（直近1年～2年の傾向値）、新規施設については既存施設の推移実績を基に策定した推移パターンを使用しております。

2019年9月期の稼働率は、施設或いは開設時期によるばらつきはあるものの、既存施設はおよそ86.4%、開設後1年未満の新規施設はおよそ49.5%となることを見込んでおります。

保険売上（医療保険売上及び介護保険売上）についての売上単価は、受け入れる入居者の病態や要介護度により異なり、当社グループでは主に既存施設の実績に基づき病態及び要介護度を類型化することにより売上単価をパターン化し、想定される病態別構成割合より施設毎に売上単価を算定しております。なお、当社グループの施設では、医療依存度が高い入居者の受入れが多いことから、医療保険売上が売上高全体の一定比率を占めている状況にあります。

保険適用外売上（ホテルコスト（利用者の家賃等の売上）、実費売上（利用者のおむつ等備品の売上））についても、施設毎に設定した単価と想定される入居者数により算定しております。

2020年9月期では、新規に7施設（327床）の開設を予定しております。今後も、施設の新規開設に伴う定員数の増加等により売上高が増加していくこととなります。

### (2) 売上原価・売上総利益

連結売上原価は3,181百万円、連結売上総利益は2,058百万円（前期比62.7%増）、連結売上総利益率は39.3%を見込んでいるところ、2019年9月期第3四半期累計期間までの連結売上原価は2,211百万円、売上総利益は1,499百万円となっております。

連結売上原価は、①施設職員（看護師・介護士等）の person 費 ②事業に供する建物の賃借料 ③そ

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年9月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

の他（リース料等）より構成されており、それぞれ以下の方法により算定しております。

#### ①人件費

既存施設については、これまでの実績を基に算定しております。新規施設においては、入居者の増加に合わせて職員を雇用・配置しておりますが、その推移は既存施設での増加率を参考としております。人件費は売上に先行して発生するため、新規施設では売上高に対し人件費率が高くなる傾向がありますが、施設数の増加に伴い新規施設の人件費率増加の影響が限定的となるため、前年とほぼ同水準（46.5%）となっております。金額ベースでは、2019年9月期末で2,438百万円（前期比77.7%増）を見込んでおります。

#### ②賃借料

建物又は土地、若しくはその両方の所有者に対し発生する賃借料について算定しておりますが、賃貸借契約締結済みの施設については実績値、賃貸借契約未締結の新規施設については実績値及び近隣相場等を勘案し、算定しております。2019年9月期の賃借料は、前期比6施設の増加により239百万円（前期比52.6%増）を見込んでおります。

#### ③その他

その他原価として、自社保有建物の減価償却費や物品のリース料として503百万円（前期62.7%増）を見込んでおります。

#### （3）販売費及び一般管理費・営業利益

連結販売費及び一般管理費は1,262百万円、連結営業利益は795百万円（前期比86.3%増）を見込んでいるところ、2019年9月期第3四半期累計期間までの連結販売費及び一般管理費は898百万円、連結営業利益は600百万円となっております。

連結販売費及び一般管理費を構成する主な費目は、人件費及びその他経費であります。人件費は施設の事務員の人件費及び本社含む間接部門の人件費から構成され、事業拡大と管理部門強化のための人員増（2019年9月期末時点で62名を想定。2018年9月期末時点人数（40名）に比較し22名増。但し、施設の事務員の人数を除く）により479百万円（前期比51.3%増）を見込んでおります。また、その他経費は、職員の採用にかかる人材紹介フィー、広告宣伝費、各種報酬・コンサルフィー、支払手数料等から構成され、事業拡大により783百万円（前期比50.3%増）を見込んでおります。

#### （4）営業外損益・経常利益

連結営業外損益は△41百万円、連結経常利益は754百万円（前期比83.3%増）を見込んでいるところ、2019年9月期第3四半期累計期間までの連結営業外損益は△25百万円、連結経常利益は575百万円となっております。

連結営業外収益として、助成金収入等により14百万円を見込んでおります。また、連結営業外費用として、借入金等の有利子負債に係る支払利息等55百万円を見込んでおります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年9月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は547百万円（前期比90.5%増）を見込んでいるところ、2019年9月期第3四半期累計期間までの親会社株主に帰属する当期純利益は411百万円となっております。

特別損益につきましては、現時点で発生を見込んでいるものはございません。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

**ご注意：**

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年9月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。